

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第90期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 佐世保重工業株式会社

【英訳名】 Sasebo Heavy Industries Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 湯下 善文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (03)6861-7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 澁谷 明幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号

【電話番号】 (03)6861-7312

【事務連絡者氏名】 総務部長 澁谷 明幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	66,637	77,464	63,692	67,280	66,082
経常利益 (百万円)	3,294	6,939	7,400	6,161	9,697
当期純利益 (百万円)	2,958	3,091	3,733	4,478	734
包括利益 (百万円)	-	-	-	3,898	904
純資産額 (百万円)	20,448	21,733	25,126	28,396	28,514
総資産額 (百万円)	84,707	84,489	80,840	85,013	84,464
1株当たり純資産額 (円)	127.42	135.43	156.57	176.96	177.69
1株当たり 当期純利益金額 (円)	18.33	19.26	23.27	27.91	4.58
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	25.7	31.1	33.4	33.8
自己資本利益率 (%)	14.7	14.7	15.9	16.7	2.6
株価収益率 (倍)	16.9	9.4	8.4	6.1	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,576	3,276	2,973	7,402	6,520
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,225	3,864	5,812	2,877	545
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,123	220	8,857	1,226	7,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,807	16,898	22,916	28,662	41,882
従業員数 (名)	1,627	1,704	1,671	1,584	1,496

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	65,573	76,169	62,495	66,004	64,885
経常利益 (百万円)	3,241	6,827	7,325	6,039	9,524
当期純利益 (百万円)	2,983	3,017	3,730	4,387	650
資本金 (百万円)	8,414	8,414	8,414	8,414	8,414
発行済株式総数 (千株)	161,955	161,955	161,955	161,955	161,955
純資産額 (百万円)	20,241	21,463	24,847	28,027	28,060
総資産額 (百万円)	84,205	83,822	80,199	84,278	83,742
1株当たり純資産額 (円)	126.13	133.74	154.84	174.66	174.86
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	4.00	5.00	5.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.49	18.80	23.25	27.34	4.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.0	25.6	31.0	33.3	33.5
自己資本利益率 (%)	15.0	14.5	16.1	16.6	2.3
株価収益率 (倍)	16.8	9.6	8.4	6.2	34.1
配当性向 (%)	26.9	26.6	17.2	18.3	123.4
従業員数 (名)	1,360	1,413	1,370	1,291	1,216

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

2 【沿革】

昭和21年10月 旧佐世保海軍工廠の造船施設を借受け「佐世保船舶工業株式会社」を設立

昭和27年4月 講和条約発効により、新造船建造禁止等の制約が解除され新造船建造開始

昭和34年4月 福岡証券取引所上場

昭和36年7月 「佐世保船舶工業株式会社」を「佐世保重工業株式会社」に社名変更

8月 東京証券取引所上場(第1部)

昭和37年5月 国有財産の払下げを受け、借用中の施設は社有財産となる

10月 当時世界最大のタンカー「日章丸」(132,334DWT)を竣工

昭和44年9月 第3ドック(修理用)拡張工事完成(180,000GT)

昭和48年9月 第4ドック(建造用)拡張工事完成(225,000GT)

平成17年11月 2500トン型鍛造プレス更新

平成21年3月 橋梁事業からの撤退を決定

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社及び子会社7社（平成24年3月31日現在）により構成）において船舶、機械の製造販売を主な事業内容としています。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔船舶〕

当社が製造販売しております。製造については、船舶建造工程の一部を佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

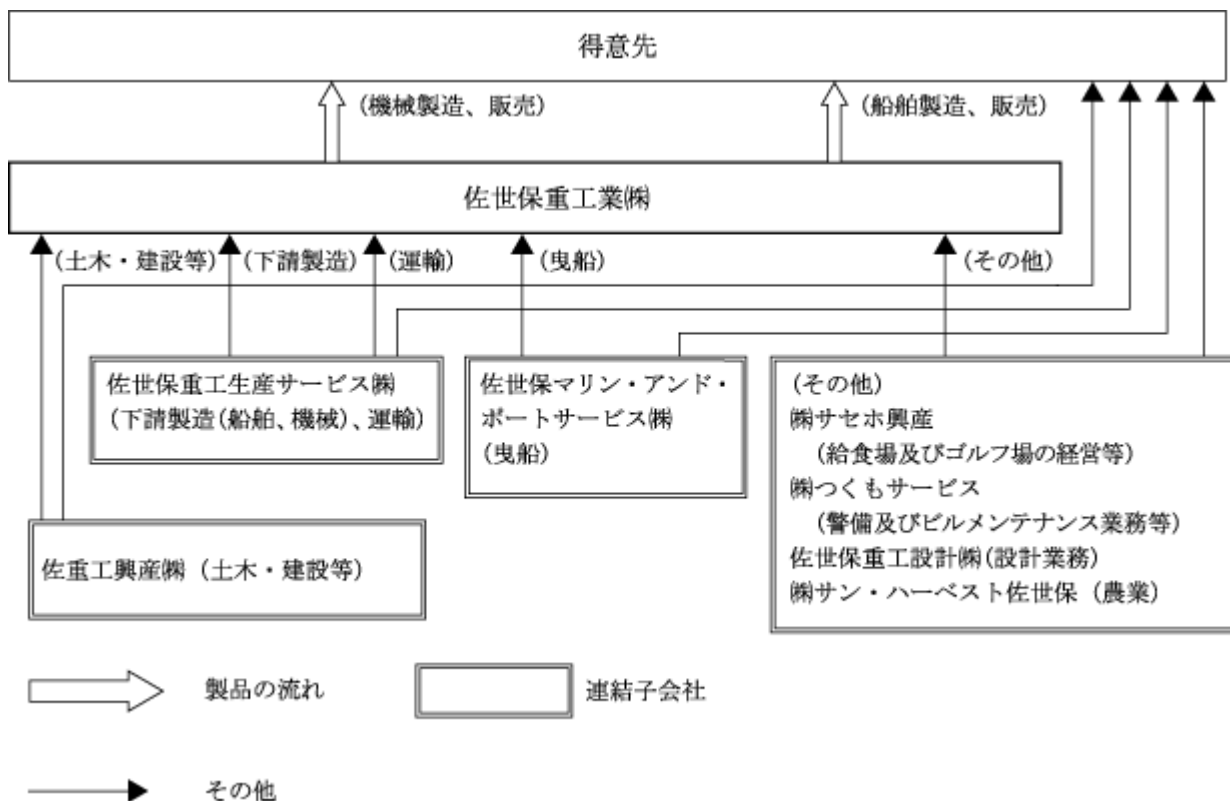
〔機械〕

当社が製造販売しております。製造については、一部を佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）が請負っております。

〔その他〕

佐重工興産㈱（連結子会社）は土木・建設等の業務を行っております。佐世保マリン・アンド・ポートサービス㈱（連結子会社）は、曳船業務に従事しております。㈱サセホ興産（連結子会社）は、当社より設備を賃借し、給食場及びゴルフ場の経営を行っております。佐世保重生産サービス㈱（連結子会社）は、当社の運輸業務に従事しております。㈱つくもサービス（連結子会社）は、当社工場の警備及びビルメンテナンス業務を請負っております。佐世保重工設計㈱（連結子会社）は、当社の設計業務を請負っております。㈱サン・ハーベスト佐世保（連結子会社）は、農業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 佐重工興産(株)	長崎県佐世保市	50	土木・建設	100.0	当社設備の製造・修繕, 当社従業員2名が役員を兼務。
佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)	長崎県佐世保市	50	曳船業務	100.0	当社建造船等の曳船業務, 当社従業員2名が役員を兼務。
(株)サセホ興産	長崎県佐世保市	20	給食場及びゴルフ場の経営	100.0	当社の給食場及びゴルフ場の運営を請負, 当社従業員2名が役員を兼務。
佐世保重工生産サービス(株)	長崎県佐世保市	10	船舶事業 機械事業 運輸	100.0	当社の新造船・修繕船及び機械の工事の一部を請負, 運輸業務及び当社に対する事務代行業務等, 従業員2名が役員を兼務。
(株)つくもサービス	長崎県佐世保市	10	警備・ビルメンテナンス業務	100.0	当社工場の警備及び清掃業の請負, 当社従業員2名が役員を兼務。
佐世保重工設計(株)	長崎県佐世保市	10	設計業務	100.0	当社の新造船・修繕船及び機械の設計業務等を請負, 当社従業員3名が役員を兼務。
(株)サン・ハーベスト佐世保	長崎県佐世保市	40	農業	100.0	当社従業員4名が役員を兼務。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	818
機械	157
その他	280
全社(共通)	241
合計	1,496

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,216	41.7	10.6	4,735

セグメントの名称	従業員数(名)
船舶	818
機械	157
その他	-
全社(共通)	241
合計	1,216

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は佐世保重工労働組合と称し、日本労働組合総連合会に属し、また同系の他造船産業労働組合と共に日本基幹産業労働組合連合会を組織しております。また、労使関係に特に記載すべき事項はなく、安定しております。なお、連結子会社に労働組合は存在しません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、欧州債務危機懸念問題及び米国経済の低迷等により海外経済が減速したことや、記録的な円高水準が続いたことなどにより輸出産業を中心に弱含みの状況が続き、また、東日本大震災の影響もあり、景気は厳しい状況となりました。

造船業界においては、世界的に船腹供給が過剰となっていることから新造船の船価下落が続き、2011年の世界の新造船受注量は、低船価を背景とした船主の発注意欲こそあったものの、海上運賃の低迷の影響により金融機関の融資スタンスが厳しく、新規発注が困難であったことなどから前年比35.3%減少し53,343千総トンとなりました。わが国の新造船受注量も、記録的な円高水準の定着による韓国や中国メーカーに対する価格競争力低下や、新造船マーケットの低迷により前年比35.3%減少し7,716千総トンとなりました。また、2011年の世界の新造船竣工量は、中国や韓国で竣工量が伸びたことなどから前年比5.3%増加して史上最高の101,501千総トンとなりましたが、わが国の新造船竣工量は前年比4.2%減少の19,360千総トンとなりました。

機械業界においては、産業機械などは震災復興関連の需要の顕在化等により受注は回復基調となりましたが、当社主力製品であるクランク軸等の船舶用機器については、新造船マーケット低迷の影響などから価格が弱含みとなりました。

こうした状況において当社グループは、新造船の受注隻数が減少したことなどから連結受注高については前期比14.3%減少の30,603百万円となりました。連結売上高については、採算の良い新造船の引渡しなどにより船舶部門の売上高は微増となりましたが、機械部門の売上高が当社主力製品であるクランク軸の価格低迷等の影響などにより減少したことから、全社で前期比1.8%減少の66,082百万円となり当期末の連結受注残高は前期末比55.2%減少の40,353百万円となりました。損益面では、製造コストの低減や固定費削減の効果などにより、連結営業利益は前期比52.3%増加の9,862百万円、連結経常利益は前期比57.4%増加の9,697百万円となりました。連結当期純利益は、前期には契約解約益が特別利益に計上されていたこと、当期において固定資産の減損損失の金額が増加したこと及び資産の健全性確保のために繰延税金資産の取崩しを行ったことなどから前期比83.6%減少の734百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

船舶

船舶部門の受注高は、新造船として75千重量トンバルクキャリアー5隻を受注したほか、海上自衛隊、米海軍艦船及び一般商船等の修理工事等を加え24,847百万円となり、前期比14.8%減少しました。売上高は、新造船及び修理船工事で前期比横這いの59,256百万円となりました。当期に引渡しした新造船は115千重量トン原油タンカー2隻、115千重量トンプロダクトキャリアー2隻、75千重量トンバルクキャリアー6隻の計10隻です。これに加え、前期までに受注していた新造船1隻の建造を中止した結果、新造船の受注残は8隻となり、受注残高は修理船を含め前期末比55.8%減少の38,429百万円となりました。損益面では、建造コストの低減などから、セグメント利益は前期比79.5%増加の8,056百万円となりました。

機械

機械部門の受注高は機器工事として船舶用機器や一般産業機械等178件、金額にして4,558百万円となり、前期比13.5%減少しました。売上高は5,629百万円となり前期比16.9%減少し、受注残高は1,923百万円となり前期末比36.7%減少しました。損益面では、クランク軸の価格低迷の影響などによりセグメント利益は前期比36.2%減少の1,016百万円となりました。

その他

主な事業の内訳は給食事業その他で、受注高、売上高ともに1,197百万円となり、前期比6.2%減少しました。セグメント利益は、前期比40.8%増加の161百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比13,219百万円増加し、41,882百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の収入は、前連結会計年度比881百万円減少し6,520百万円となりました。これは、新造船代金の入金などに伴う売上債権の減少による収入増はあったものの、法人税等の支払額の増加が主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の支出は、前連結会計年度比2,331百万円減少し545百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入の増加が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の収入は、前連結会計年度比5,951百万円増加し7,178百万円となりました。これは、長期借入れによる収入の増加が主な要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	59,072	2.4
機械	5,186	15.7
その他	1,197	6.2
合計	65,455	3.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価額によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期末比(%)
船舶	24,847	14.8	38,429	55.8
機械	4,558	13.5	1,923	36.7
その他	1,197	6.2	-	-
合計	30,603	14.3	40,353	55.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 受注残高は、工事完成基準で記載しております。当連結会計年度末の受注残高の内、船舶14,412百万円を工事進行基準による売上高として計上しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
船舶	59,256	0.0
機械	5,629	16.9
その他	1,197	6.2
合計	66,082	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
GRAND FALCON MARITIME S.A	-	-	10,808	16.4
VENUS OCEAN NAVIGATION S.A	-	-	9,832	14.9
海上自衛隊佐世保地方総監部	7,061	10.5	6,204	9.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 前連結会計年度のGRAND FALCON MARITIME S.A及びVENUS OCEAN NAVIGATION S.Aについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安要素はあるものの、東日本大震災の復興需要などに伴い回復基調に向かうと考えられますが、依然高止まりしている円高水準の影響もあり輸出産業を中心に厳しい状況が続く可能性があります。一方、世界経済においては、欧州債務危機への懸念をはじめ経済の正常化には至っておらず、また、中国などの新興国経済の成長が鈍化することへの懸念や、中東情勢不安に伴う原油高により米国経済が下振れするリスクを抱えているなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

造船業界においては、船腹の供給過剰の状況が続いており運賃も低迷していることなどから新造船の船価は依然低水準にとどまっている一方で、2012年も引き続き新造船の竣工が史上最高レベルで続くと考えられることから新規受注に向けた競争はさらに激化すると予想されます。国内造船所においては、長期化する円高や資機材価格高騰への対応、韓国・中国との競争に打ち勝つためのさらなる競争力の強化、ベテランから若手への技能伝承などが引き続き大きな課題となっております。

機械業界においては、東日本大震災による被災地復興需要が見込まれるものの、当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においては、新造船マーケットの低迷等による採算性の悪化が懸念されます。

こうした状況において当社グループは、引き続き足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤のさらなる強化を行うことにより、予想される厳しい経営環境に対応し、全社決算の改善につなげる実行性のある施策を実施してまいります。

セグメント別の主な取組みとしては、次のとおりです。

船舶部門

当社の主力事業である新造船事業においては、船腹の供給過剰と海運マーケットの低迷などの厳しい状況へ対応するために操業を縮小する方針とし、低船価での無理な受注を避けると同時に、固定費の削減を実施し採算の改善に努めてまいります。その一方で、資機材をはじめとする製造コストのさらなる低減による競争力の強化と新しい戦略船種を開発し受注活動の強化を図ってまいります。修理船事業については、引き続き地の利を活かした艦艇事業の強化、特殊船・客船など高付加価値船に対応できる技術力の向上を図り、併せて一般商船事業のコストダウンにより競争力を強化して受注の拡大を図ります。

機械部門

機械事業においては、これまでの設備投資の効果を最大限発揮してコストダウンを強化することにより受注量の確保・拡大を図ります。さらにこれら既存事業に加え、事業開発室を中心に新規事業の立ち上げ・発展を図るなどの施策に重点的に取り組むことにより、新造船事業の操業縮小による影響を吸収しながら業績の回復及び早期黒字化を目指してまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、旧佐世保海軍工廠をルーツとし、昭和21年10月の創業以来、「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」を基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売に注力しております。また平成21年10月1日の会社創立63周年を機に、新たに「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」を3つの志として制定いたしました。すなわち「伝統と変革」を旗印に、「地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になろう、そうあり続けよう。」の企業理念の下、安全や品質、環境保護を大切にする社員行動指針に沿っ

て事業を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。

当社が、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させていくためには、上記に加えて 船舶分野を中心に長年にわたって培ってきた伝統ある技術力と豊富な実績を基に、得意分野に注力しつつ、顧客のニーズに合った高品質製品を開発・製造すること、 伝統を守り、その強みを活かしつつも、時代の趨勢と社会のニーズに沿った事業形態の変革を実現していくこと、 基地所在の造船所として、顧客、地域社会との間で長期間にわたって築いてきた信頼・協力関係を維持・発展させること、 地域に根ざした事業等を通じて築き上げられた内外からの信頼と期待に応え得る企業活動を行うこと、等が不可欠であると考えており、これらが中長期的に確保され、向上させられなければ、当社の企業価値・株主共同の利益は毀損されることとなります。従って、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、これらの点を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益を中長期的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社株式について大規模買付行為がなされる場合、これが当社グループの企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付等の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

こうした事情に鑑み、当社は、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様がかかる大規模買付行為に応じるべきか否かを判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行ったりすること等を可能とすることで、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止できる体制が必要であると考えております。

具体的な取組み

() 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成20年の米国金融危機に端を発した世界同時不況、その後の欧州債務危機などへ対応するために、1年ごとの経営計画に基づいて足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営基盤のさらなる強化を図っております。このような着実な経営を行うことで、地元の期待に応え、日本社会の役に立ち、世界からも信頼されるものづくり企業になることを目指しております。

今後のわが国経済は、原油高や原子力発電所の停止による電力不足懸念などの不安要素はあるものの、東日本大震災の復興需要などに伴い回復基調に向かうと考えられますが、依然高止まりしている円高水準の影響もあり輸出産業を中心に厳しい状況が続く可能性があります。一方、世界経済においては、欧州債務危機への懸念をはじめ経済の正常化には至っておらず、また、中国などの新興国経済の成長が鈍化することへの懸念や、中東情勢不安に伴う原油高により米国経済が下振れするリスクを抱えているなど、景気の先行きは不透明な状況であります。

造船業界においては、船腹の供給過剰の状況が続いており運賃も低迷していることなどから新造船の船価は依然低水準にとどまっている一方で、2012年も引き続き新造船の竣工が史上最高レベルで続くと考えられることから新規受注に向けた競争はさらに激化すると予想されます。国内造船所においては、長期化する円高や資機材価格高騰への対応、韓国・中国との競争に打ち勝つためのさらなる競争力の強化、ベテランから若手への技能伝承などが引き続き大きな課題となっております。機械業界においては、東日本大震災による被災地復興需要が見込まれるものの、当社の主力製品であるクランク軸など船舶用機器業界においては、新造船マーケットの低迷等による採算性の悪化が懸念されます。

こうした状況に対応するために、引き続き足許を固めた事業展開の徹底、事業・投資の選択と集中、経営

基盤のさらなる強化を行うことにより、予想される厳しい経営環境に対応し、全社決算の改善につなげる実効性のある施策を実施してまいります。

他方、創業以来の基本精神である「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」ことや、伝統ある技術と豊富な実績を活かしつつ変革を進め、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の開発と製造販売を行う事業運営方針はまったく変わっておりません。加えて平成21年10月1日に制定した3つの志、すなわち「企業理念」、「旗印」及び「社員行動指針」に沿って事業を行うことで、企業価値・株主共同の利益の向上に努めております。当社は、1年ごとの経営計画の中で、こうした精神に則って経営を行うことで企業価値・株主共同の利益の向上を図ってまいります。すなわち主力の新造船事業を中核に据えつつ、修理船事業と機械事業をさらに強化し、収益力を高めてまいります。具体的には、(a)当社の主力事業である新造船事業においては、船腹の供給過剰と海運マーケットの低迷などの厳しい状況へ対応するために操業を縮小する方針とし、低船価での無理な受注を避けると同時に、固定費の削減を実施し採算の改善に努めてまいります。その一方で、資機材をはじめとする製造コストのさらなる低減による競争力の強化と新しい戦略船種を開発し受注活動の強化を図ってまいります。(b)修理船事業については、引き続き地の利を活かした艦艇事業の強化、特殊船・客船など高付加価値船に対応できる技術力の向上を図るとともに、一般商船事業について当社保有のエンジニアリング能力を発揮し、併せてさらなるコストダウンを達成することにより受注の拡大を図ります。(c)機械事業においては、これまでの設備投資の効果を最大限発揮してコストダウンを強化することにより受注量の確保・拡大を図ります。(d)さらにこれら既存事業に加え、事業開発室を中心に新規事業の立ち上げ・発展を図るなどの施策に重点的に取り組んでまいります。

これらの取り組みにより、新造船事業の操業縮小による影響を吸収しながら業績の回復及び早期黒字化を目指してまいります。

以上により、引き続き当社の伝統を活かし、さらに時代の変化を先取りすべく自己変革を追求し、全社一丸となって現下の厳しい時代を勝ち抜いていく所存です。

また当社は、当社経営陣の株主に対する経営責任を一層明確化するため、平成18年6月29日開催の当社第84回定時株主総会において取締役の任期を1年としています。内部統制室を中心に会社法及び金融商品取引法の下での内部統制システムの維持強化にも取り組み、また監査室による定期的な内部監査及び業務改善指導を行っており、今後とも一層の企業統治の仕組みの強化と経営の透明性確保を図り、さらなる企業価値の向上と株主共同の利益の確保・向上を追求する所存です。

() 基本方針に照らして不適切なものによって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年5月18日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)を更新することを、定款に基づいた新株予約権無償割当てに関する事項の決定を行うことの当社取締役会への委任について株主の皆様から承認をいただくことを条件として決議し、平成24年6月26日開催の当社第90回定時株主総会において承認をいただいております。(更新後の買収防衛策は、以下「本プラン」という。)

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、当社株式について、(a)買付者の株券等保有割合が20%以上となる買付、(b)公開買付を行う者の株券等所有割合及びその特別関係者(以下、買付者等と総称します。)の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付(以下、買付等と総称します。)を対象とします。

当社株式について買付等が行われる場合、当社取締役会は、業務提携に伴う場合など別途認めた場合を除き、買付者等が買付等に際して本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言及び買付等の情報を記載した「買付説明書」の提出を求め、受領した買付説明書を当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供します。独立委員会において、必要に応じて外部専門家の意見等も踏まえた上で買付説明書及び当社取締役会からの意見や代替案等の評価・比較検討等を行い、また買付者等との交渉や株主の皆様への情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。この新株予約権は、1円（または当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

当社取締役会は、独立委員会から新株予約権の無償割当て実施に関する事項の株主総会への付議を勧告された場合には、速やかに株主総会を招集し、株主の皆様の意思の確認を行い、その結果に従います。一方、独立委員会から新株予約権の無償割当て実施もしくは不実施の勧告を受けた場合には、当社取締役会は、当該勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施等の決議を行い、実施を決議した場合には株主の皆様に対して新株予約権を無償にて割り当てます。

本新株予約権は、当社取締役会が定める金額を払い込むことによって当社株式が交付されるものですが、定款第15条に基づき、買付者等による権利行使制限及び当社が当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる条件が付されています。

新株予約権の無償割当て実施後、買付者等以外の株主の皆様により新株予約権が行使された場合、または、当社により買付者等以外の株主の皆様に対して新株予約権と引換えに当社株式が交付された場合、株主の皆様が保有する当社株式1株当たりの価値の希釈化は生じますが、株主の皆様が保有する当社株式全体の価値の希釈化は原則として生じません。この場合、買付者等の保有する当社株式の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。一方、新株予約権の無償割当て実施後、新株予約権の行使期間前日までの間に当社取締役会が必要と判断して実施を決議した場合、もしくは独立委員会が必要と判断してその旨勧告し、当社取締役会がその実施を決議した場合、当社は割り当てた新株予約権のすべてを無償にて取得することができます。この場合には株主の皆様が保有する1株当たりの当社株式の価値の希釈化は生じません。なお新株予約権の無償割当てが実施され、新株予約権の無償取得もしくは新株予約権との引換えによる当社株式の交付が行われていない場合において、権利行使期間中に株主の皆様が権利行使の手続きを行わない場合はその保有株式の価値に希釈化が生じる場合があります。

本プランの有効期間は、平成24年6月26日開催の当社第90回定時株主総会の終了後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても（a）当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または（b）当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されます。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記（ ）に記載した1年ごとの経営計画及びそれに基づく諸施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは前記（ ）に記載したとおり当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための枠組みであり、当社の基本方針に沿うものです。特に本プランは経済産業省及び法務省による買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主総会において株主の皆様の承認を得た上で更新されているものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、本プランの実施・不実施等の判断に際して当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の評価・判断を経た上で決定されること、独立委員会がその評価・判断の過程において独立した第三者の助言を得ることができること、有効期間が最長約3年と定められた上で、その期間満了前であっても株主総会・取締役会の決議により廃止することが可能であることなどにより公正性・客観性・透明性が担保されており、高度な合理性を有し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

世界経済情勢について

当社グループの経営成績は、世界経済情勢に伴う海運マーケットの状況及び国内外設備投資動向等によって大きく影響を受けます。世界経済の回復が遅れて海上荷動きや船腹需要の低迷、設備投資の抑制傾向等が長期化した場合、新造船事業や機械事業等の受注環境に影響を与える可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

当社グループの売上高における輸出割合は全体の8割程度と高い割合を占めております。特に新造船事業においては、外貨建ての契約割合が多く商習慣上分割して入金されることや、契約時から引渡しまでの期間が1年を超える契約が多く、為替の影響により業績は大きく変動する可能性があります。そのため、為替レートの大幅な変動がある場合には、当社グループの受注状況、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

資材調達・価格について

当社グループの事業活動においては、多種多様な原材料及び資機材の調達を行っており、調達先から所要の品質及び量をもって、適時・適切に供給されることが必要です。このうち一部の原材料及び資機材等については、その特殊性から調達先が限定されるものや、短期間での調達先の切り替えが困難なものがあり、これら原材料及び資機材等の供給不足や納入遅延等が発生した場合、もしくは資源価格の変動や需給環境の変化等により原材料及び資機材等の価格に急激な変動が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

環境規制・保全について

当社グループは、大気汚染、土壌・海水・地下水汚染、廃棄物処理、有害物質の使用、騒音、省エネルギー及び地球温暖化対策等に関し、各種の環境規制に基づき、その管理には万全の注意を払い、必要な対策を講じています。しかしこれらの規制が将来厳格化された場合や想定外の事態が発生した場合等、追加対策費用や賠償費用等が必要となる可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成と技能伝承について

当社グループの競争力は設計、調達、製造、計画管理等の各職種における優れた専門的知識や技能を持った従業員により支えられています。従業員の世代交代が急速に進む中で優秀な人材を確保すべく採用及び育成活動を行っていますが、必ずしも十分に確保できる保証はありません。特にここ数年は団塊の世代の大量定年退職が続いているため、若手技術者への技術・技能の伝承に最大限の努力を払っておりますが、人材の確保と育成が不十分であった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・パンデミック等について

当社グループは一工場（長崎県佐世保市）に生産設備が集中しており、他に生産工場を保有していません。そのため、大規模な地震や風水害等の自然災害や火災その他の災害、さらに新型インフルエンザ等の感染症によるパンデミックが発生した場合等には、生産設備への直接的な損害だけでなく、人的損害によっても操業停止や操業度低下が発生する可能性があります。その場合、今後の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油高や原子力発電所の操業停止懸念等に関連して、当社造船所所在地でも今後電力供給不足が発生する可能性があります。このような電力供給不足が発生した場合には当社造船所でも操業度低下や操業停止が発生する可能性があり、その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

生産立地について

当社グループの工場は基地所在の造船所であり、国際紛争等の有事の場合に一部のドックや岸壁等の使用を制限され、操業停止や操業度低下が発生する可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループは技術情報並びに事務管理情報のデータ処理のために必要なシステム投資を行なっています。これらシステム運用及び導入・更新に際しては、システムトラブルや情報の外部漏洩が発生しないよう最大限の対策を講じていますが、外部からのコンピュータウィルスの感染やハッキングの被害、ホストコンピュータ・サーバ・ネットワーク機器の障害、自然災害による被害、情報漏洩等が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

減損会計について

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
佐世保重工業株式会社	テクニガス社	仏国	低温液化ガス輸送用タンカー	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 非独占的実施権の取得	昭和53年4月20日 平成25年4月19日
同上	同上	同上	LPG輸送船及びLPG/NH3輸送船用カーゴハンドリング・システム	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 設計及び製造販売に関する非独占的実施権の取得	昭和55年7月9日 平成25年7月8日
同上	同上	同上	LPG輸送船及びLPG/NH3輸送船用自立型・常圧タンク	(1) 特許、図面、技術資料の使用 (2) 技術者の役務提供 (3) 設計及び建造販売に関する非独占的実施権の取得	昭和55年7月9日 平成25年7月8日

(2) コミットメント期間付タームローン契約

当社は、平成21年7月6日、設備資金の調達目的として、親和銀行（兼アレンジャー）、福岡銀行（兼エージェント）、西日本シティ銀行、佐賀銀行、十八銀行及び長崎銀行と総額7,000百万円、期間8年のコミットメント期間付タームローン契約を締結しております。

(3) タームローン契約

当社は、平成23年8月26日、事業資金の調達を目的として、三菱東京UFJ銀行（アレンジャー、エージェント）、住友信託銀行、三菱UFJ信託銀行、中央三井信託銀行及び農林中央金庫と総額8,500百万円、期間3年のタームローン契約を締結しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「顧客の信頼に応えうる品質とサービスを提供する」ことを基本精神に、伝統ある技術と豊富な実績を生かして、顧客の長期的な満足を得られる高品質製品の研究・開発並びに生産設備面での省力化、省エネ化を推進し、製品競争力の強化及び事業拡大を図るため、次の事項に取り組んでおります。

なお、研究開発費の総額は316百万円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

船舶

次期標準船の開発

パナマックスバルクキャリアーの船型開発

省エネ船付加物の開発

次世代タンカー・バルクキャリアー開発プロジェクト

全社（共通）

浮体式洋上風力発電設備実証実験

CO₂運搬船開発

EV導入及びEV向け充電スタンド実証試験

高効率オゾン発生装置開発試験等

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りを行う必要があり、当社グループが採用している会計方針に従い報告数値、開示情報の見積り及び判断に対して継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性が存在するため、将来において認識される業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末比4,717百万円増加し、59,340百万円となりました。これは主として新造船代金の入金や借入金の増加により現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産は、設備投資が減価償却を下回ったことなどにより前連結会計年度末比5,266百万円減少し、25,123百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末比549百万円減少し、84,464百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末比6,365百万円減少し、33,152百万円となりました。これは主として新造船工事進捗に伴い前受金が減少したことによるものであります。固定負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末比5,699百万円増加し、22,797百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比666百万円減少し、55,950百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末比117百万円増加し、28,514百万円となりました。これは主として連結当期純利益734百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが6,520百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが545百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが7,178百万円の収入となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13,219百万円増加し41,882百万円となりました。

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金については、内部資金または借入により資金調達することとしております。当連結会計年度末は短期借入金5,376百万円、長期借入金18,241百万円で構成されております。当社グループは、期末時点において潤沢な手許資金を有しており、資金面における問題はありません。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3. 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
船舶	1,409百万円	484.5%
機械	168百万円	543.7%
その他	24百万円	208.2%
計	1,602百万円	480.2%
全社（共通）	192百万円	52.9%
合計	1,794百万円	257.3%

当連結会計年度のセグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

船舶

新造船設備更新等の投資を実施しました。

機械

鍛造工場建屋改修工事等の投資を実施しました。

全社（共通）

佐世保重造船所構内特別高圧電力設備更新等の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) セグメント別内訳

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
	建物及び 構築物	ドック船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
船舶	4,502	1,149	2,638	-	3	178	8,472	818
機械	1,237	-	1,858	-	-	24	3,120	157
その他	3	-	422	-	3	3	432	280
小計	5,742	1,149	4,919	-	7	207	12,025	1,255
全社(共通)	2,917	-	731	5,811 (1,628)	92	209	9,761	241
合計	8,660	1,149	5,650	5,811 (1,628)	99	416	21,787	1,496

- (注) 1 帳簿価額「土地」は、セグメント別区分が困難なため、全社(共通)の欄に記載しております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 帳簿価額「機械装置及び運搬具」及び「その他」には、リース料支払額12百万円を含んでおります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	ドック 船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
佐世保造船所 (長崎県 佐世保市)	船舶	船舶造改 修設備	4,502	1,149	2,638	-	3	178	8,472	805
	機械	機械製造 設備	1,237	-	1,858	-	-	24	3,120	149
	その他	引船等	-	-	391	-	-	-	391	-
	小計		5,739	1,149	4,888	-	3	203	11,984	954
	全社 (共通)		2,823	-	729	5,663 (1,625)	12	189	9,418	223
	合計		8,563	1,149	5,617	5,663 (1,625)	16	392	21,403	1,177
本社 (東京都)	全社的管 理業務・ 販売業務	その他 設備	93	-	2	147 (2)	79	16	340	39
	合計		8,656	1,149	5,620	5,811 (1,628)	96	409	21,743	1,216

- (注) 1 帳簿価額「土地」は、セグメント別区分が困難なため、全社(共通)の欄に記載しております。
2 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。
3 帳簿価額「機械装置」及び「その他」には、リース料支払額9百万円を含んでおります。
4 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
			建物及び 構築物	ドック 船台	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
佐重工興 産(株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	0	-	-	-	0	0	0	14
佐世保マ リン・ア ンド・ポ ート サービス (株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	-	-	0	-	0	0	0	41
(株)サセ 水興産	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	2	-	7	-	2	1	14	88
佐世保重 工生産 サービス (株)	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	-	-	22	-	2	0	25	78
(株)つく もサービ ス	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	-	-	0	-	-	0	1	54
(株)サン ・ハーベ スト佐世 保	佐世保 造船所 (長崎県 佐世保市)	その他	1	-	0	-	-	0	2	1
		合計	4	-	30	- (-)	5	3	44	276

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品の額であります。

2 帳簿価額「機械装置」及び「その他」には、リース料支払額3百万円を含んでおります。

3 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

原価低減及び品質向上を図るため設備の更新及び改修、除却等を計画しております。その計画の概要は次のとおりであります。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資の予定金額		資金調達 方法	着手年月及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完了年月	
佐世保重工業 (株) 佐世保造船所	長崎県 佐世保市	船舶	3ドック ミスト飛 散防止 ネット設 置	10	9	自己資 金及び 借入金	平成21年 2月	平成24年 5月	
		全社 (共通)	所内電力 供給設備 更新	1,003	999		平成20年 9月	平成24年 4月	10% アップ
合計				1,013	1,008				

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 改修

該当事項はありません。

(3) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	353,675,000
計	353,675,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	161,955,000	161,955,000	東京証券取引所第一 部及び福岡証券取引 所	単元株式数は1,000株であり ます。
計	161,955,000	161,955,000	-	-

(注) 大阪証券取引所第一部については、平成23年4月18日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月21日(注)	6,325	161,955		8,414		5,148

(注) 利益による自己株式消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	43	59	202	123	7	16,852	17,287	-
所有株式数(単元)	1,502	30,055	2,460	44,905	13,784	24	68,927	161,657	298,000
所有株式数の割合(%)	0.93	18.59	1.52	27.78	8.53	0.01	42.64	100.00	-

(注) 1 自己株式1,485,710株は「個人その他」に1,485単元及び「単元未満株式の状況」に710株を含め記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式9,000株は「その他法人」に9単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	15,658	9.66
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	12,110	7.47
吉田海運株式会社	長崎県佐世保市三浦町1-34	6,147	3.79
シンコウ株式会社	東京都品川区南品川2丁目2-7	4,150	2.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,120	2.54
佐世保重工業佐栄会	長崎県佐世保市立神町無番地	3,322	2.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,066	1.89
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	2,590	1.59
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	2,590	1.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,505	1.54
計	-	56,258	34.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 4,120千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 3,066千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2,505千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,485,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 160,172,000	160,172	-
単元未満株式	普通株式 298,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	161,955,000	-	-
総株主の議決権	-	160,172	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式710株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐世保重工業株式会社	東京都中央区日本橋浜町 二丁目31番1号	1,485,000	-	1,485,000	0.91
計	-	1,485,000	-	1,485,000	0.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,682	0
当期間における取得自己株式	975	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,485,710	-	1,486,685	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

造船業界は、国内・海外の区別のない一つの世界市場で競争しているため、世界経済情勢や海運市況、為替動向等の影響により、業績に大幅な変動が生じやすい業種であります。このため、株主の皆様への利益還元を第一に考えつつも、企業体質強化及び今後の事業展開のための内部留保との調和を図り、その時々業績動向を勘案して剰余金の配当を決定する方針を採っております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、当社における剰余金の配当については中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当期の期末配当については、企業体質の改善と今後の事業展開等を勘案して内部留保にも意を用い、1株あたり5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月26日 定時株主総会決議	802	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	881	409	233	207	172
最低(円)	275	107	175	114	110

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	128	121	145	147	156	153
最低(円)	115	110	115	127	136	133

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		森島 英一	昭和16年 8月30日生	昭和39年 4月 平成 7年10月 平成 9年 7月 平成11年10月 平成12年 7月 平成14年 6月 平成16年 6月 平成17年 4月 平成17年 6月 平成23年 6月 平成23年 6月	日商(株)入社 日商岩井(株)東京本社船舶車両本部 副本部長 同社理事兼国際統括部長 同社理事兼ソウル支店長 同社理事兼韓国日商岩井(株)社長 当社代表取締役専務取締役就任、社 長補佐兼営業部門担当 当社代表取締役副社長就任、社長補 佐兼営業部門統括兼鉄構営業本部 長 当社代表取締役副社長、社長補佐兼 営業部門統括 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役会長就任 (現在に至る) (株)親和銀行社外監査役就任 (現在に至る)	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	174
代表取締役 社長		湯下 善文	昭和28年 2月19日生	昭和50年 4月 平成13年 7月 平成14年 6月 平成14年 8月 平成19年 6月 平成20年 6月 平成22年 4月 平成22年 6月 平成23年 6月	当社入社 当社総務調査 3 部長 当社執行役員就任、総務調査 3 部長 当社執行役員、佐世保造船所副所長 当社常務執行役員就任、佐世保造船 所長 当社常務執行役員、社長付 (研修留 学) 当社常務執行役員、社長付 当社取締役常務執行役員就任、船舶 事業部長 当社代表取締役社長就任 (現在に至る)	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	社長補佐 船舶部門 担当	加藤 陽一	昭和25年11月29日生	昭和48年4月	当社入社	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	65
				平成12年7月	当社造船設計部長		
				平成13年6月	当社常務執行役員就任、造船設計部長		
				平成14年8月	当社常務執行役員、佐世保造船所副 所長（設計部門担当）		
				平成15年6月	当社常務執行役員、佐世保造船所副 所長兼造船設計部長兼艦艇設計部長		
				平成16年6月	当社常務取締役就任、佐世保造船所 副所長（設計・開発担当）		
				平成17年6月	当社常務取締役、佐世保造船所長兼 開発担当		
				平成18年6月	当社常務取締役、生産部門統括兼佐 世保造船所長兼開発担当		
				平成19年6月	当社常務取締役、新造船事業部長		
				平成20年6月	当社取締役専務執行役員就任、社長 補佐資材担当兼佐世保造船所長		
				平成20年10月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 佐世保造船所長		
				平成23年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 船舶事業部長		
				平成24年1月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 新造船事業部長		
				平成24年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 船舶部門担当（現在に至る）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	社長補佐 社長特命 事項担当、 船舶営業 担当	宮崎 尊徳	昭和23年4月11日生	昭和47年4月	日商岩井(株)入社	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	75
				平成9年10月	同社東京本社船舶部副部長		
				平成10年9月	同社インド・ボンベイ駐在員事務所 所長		
				平成12年7月	日本アウトソーシング(株)入社		
				平成14年7月	当社入社		
				平成15年3月	当社船舶営業本部船舶営業部長		
				平成16年6月	当社取締役就任、船舶営業本部長兼 船舶営業部長		
				平成18年6月	当社取締役、営業部門統括補佐兼船 舶営業本部長兼佐世保造船所資材 部分掌		
				平成19年6月	当社常務取締役就任、新造船事業部 副事業部長		
				平成20年6月	当社取締役専務執行役員就任、社長 補佐新造船事業部長		
				平成22年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 (社長特命事項担当)コーポレー ト部門長兼営業企画本部長兼次世 代船企画室長		
				平成23年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 (社長特命事項担当)コーポレー ト部門長兼営業企画本部長		
				平成23年10月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 (社長特命事項担当)コーポレー ト部門長		
				平成24年1月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 (社長特命事項担当、船舶営業管 掌、事業開発管掌)		
				平成24年6月	当社取締役専務執行役員、社長補佐 社長特命事項担当、船舶営業担当 (現在に至る)		
取締役 常務執行役員	コーポ レート部 門長	森 三四	平成28年9月10日生	昭和53年4月	(株)親和銀行入行	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	-
				平成12年6月	同行総合企画部長		
				平成13年6月	同行取締役就任		
				平成16年6月	当社監査役就任		
				平成18年6月	(株)親和銀行専務取締役就任		
				平成22年3月	同行退任		
				平成22年4月	当社顧問		
				平成22年6月	当社常務執行役員就任、コーポレー ト部門長補佐(財務経理担当)兼 内部統制推進室長		
				平成23年3月	当社常務執行役員、コーポレート部 門長補佐(経理担当)兼内部統制 室長兼情報システム部長		
				平成24年1月	当社常務執行役員、コーポレート部 門長		
				平成24年6月	当社取締役常務執行役員就任、コー ポレート部門長(現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		樋渡 健治	昭和28年1月16日生	昭和50年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成23年4月 平成23年6月	新日本製鐵(株)入社 同社薄板事業部薄板営業部長 同社建材事業部建材営業部長 同社執行役員就任（大阪支店長委 嘱） 同社常務執行役員就任（厚板事業 部長、建材事業部長委嘱） （現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	-
取締役		多井 雄一	昭和30年12月2日生	昭和54年4月 平成15年10月 平成17年1月 平成18年9月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱商事(株)入社 メタルワン香港社長就任 (株)メタルワン厚板部部长 三菱商事(株)鉄鋼製品本部鉄鋼製品 事業ユニットマネージャー (株)メタルワン経営企画部部长 同社第一営業本部副本部長 同社第一営業本部本部長 （現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	-
取締役		寺岡 一憲	昭和22年7月21日生	昭和45年11月 平成6年4月 平成9年10月 平成9年12月 平成10年10月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年4月 平成24年6月	日商岩井(株)入社 同社海洋エンジニアリング部長 同社船舶車輛本部副本部長 同社欧州・アフリカ・中東総支配 人補佐兼ロンドン店長 同社欧州・アフリカ総支配人補佐 兼ロンドン店長 同社プラント・プロジェクトカン パニーシニアバイスプレジデント 同社機械カンパニーシニアバイス プレジデント 同社執行役員就任 同社執行役員、機械カンパニーシ ニアバイスプレジデント兼機械カン パニー営業支援室長 同社執行役員、機械カンパニープレ ジデント ニチメン(株)と日商岩井(株)合併によ り双日(株)に商号変更 同社常務執行役員、機械・宇宙航空 部門長 双日ホールディングス(株)と双日(株) 合併により双日(株)に商号変更 同社常務執行役員、機械・宇宙航空 部門長兼情報・機電本部長 同社副社長執行役員、営業管掌 同社代表取締役副社長執行役員 同社顧問（現在に至る） 当社取締役就任（現在に至る）	平成 24年 6月 から 平成 25年 6月 まで	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	(常勤)	小林 勉	昭和23年6月22日生	昭和47年4月	日商岩井(株)入社	平成 22年 6月 から 平成 26年 6月 まで	39
				平成4年4月	同社欧州会社企画部長		
				平成11年7月	同社経営企画部副部長		
				平成14年7月	同社退社		
				平成14年7月	当社入社		
				平成15年4月	当社経営企画部長		
				平成16年6月	当社取締役就任、管理・経理部門統括補佐兼経営企画部長兼人事総務部長		
				平成17年3月	当社取締役、管理・経理部門統括補佐兼経営企画部長		
				平成19年6月	当社取締役、コーポレート部門担当補佐兼経営企画部長		
				平成20年6月	当社取締役常務執行役員就任、コーポレート部門長兼経営企画部長		
				平成21年6月	当社取締役常務執行役員、コーポレート部門長		
				平成22年6月	当社常勤監査役就任 (現在に至る)		
				平成22年10月	(株)サセホ興産監査役就任 (現在に至る)		
				平成22年10月	(株)佐世保重工業生産サービス(株)監査役就任 (現在に至る)		
監査役		内野 秀幸	昭和23年8月11日生	昭和47年4月	日商岩井(株)入社、大阪本社経理部鉄鋼経理課	平成 24年 6月 から 平成 28年 6月 まで	7
				平成9年7月	同社投融资審議室副室長		
				平成12年6月	同社退社		
				平成15年2月	TFPコンサルティンググループ東京ファイナンシャルプランナーズ経理部長		
				平成16年1月	同社退社		
				平成16年3月	千葉県税理士会登録		
				平成16年4月	税理士事務所開設 (現在に至る)		
				平成18年6月	当社監査役就任 (現在に至る)		
				平成19年6月	当社常勤監査役就任		
				平成22年10月	佐世保マリン・アンド・ポートサービス(株)監査役就任 (現在に至る)		
				平成22年10月	(株)つくもサービス監査役就任 (現在に至る)		
				平成24年6月	(株)カノークス監査役就任 (現在に至る)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		西本 恭彦	昭和21年11月22日生	昭和52年6月 昭和60年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成17年7月 平成19年3月 平成21年6月	弁護士登録 東京経済法律事務所（現新生綜合法律事務所）開設 （現在に至る） 当社仮監査役就任 当社監査役就任（現在に至る） 藍澤證券(株)監査役就任 （現在に至る） (株)タムロン監査役就任 （現在に至る） (株)RISE監査役就任 （現在に至る）	平成24年6月から平成28年6月まで	-	
監査役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月	(株)福岡銀行入行 同行資金証券部トレーディング室長 同行総合企画部ALM室長 同行総合企画部長 同行取締役就任、総合企画部長委嘱 同行常務取締役就任 同行取締役常務執行役員 同行取締役専務執行役員 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役就任 第一交通産業(株)取締役就任 （現在に至る） (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員就任 (株)福岡銀行代表取締役副頭取就任 （現在に至る） (株)親和銀行取締役就任 （現在に至る） (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役副社長就任 （現在に至る） 当社監査役就任（現在に至る）	平成24年6月から平成28年6月まで	-	
計							397	

- (注) 1. 取締役樋渡健治、多井雄一、寺岡一憲の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役内野秀幸、西本恭彦、柴戸隆成の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の透明性・公正性を確保するとともに効率を高め、また変化の激しい経営環境に迅速に対応しうる経営システムを構築して企業価値の向上を目指すことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用しており、取締役会の監視機能強化の観点から社外取締役を選任しております。造船重機業界に精通した社外取締役が経営者の視点から客観的に当社の意思決定及び業務執行を監視することで企業価値を高め、経理・法務等専門の見地を有する社外監査役及び当社業務に精通した当社出身の常勤監査役で構成される監査役会が、会計監査人及び内部監査部門である監査室、内部統制室（以下、内部監査部門等という。）と連携して監査を行うことにより経営の健全性を確保できると考え、本体制を採用しております。現在取締役は8名（うち社外取締役3名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）が就任しております。

当社は主な経営機構として取締役会、監査役会、経営会議、及びリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、原則としてそれぞれ毎月1回開催し、それぞれの役割において業務を遂行しております。取締役会は当社業務に精通した業務執行取締役と、客観的な立場から経営に関する助言・指導を行うことができる社外取締役とによって構成され、多様な観点から議論したうえで経営上重要な意思決定を行うことで企業価値を高める経営を実践しております。監査役会は当社業務に精通した当社出身の監査役と、客観的な視点と専門家としての知見を有する社外監査役によって構成され、会計監査人及び内部監査部門等と連携しながら経営の健全性の維持・向上・強化のため業務監査及び会計監査を行っております。経営会議は常勤取締役、一部の執行役員、及び常勤監査役によって構成され、経営の基本方針や総合的業務執行方針、及び重要な経営施策を総合的に審議しております。そのうち最重要事項については取締役会に報告するとともにその判断を仰ぎ、その意思決定に基づいて業務執行しております。リスク管理・コンプライアンス委員会は常勤取締役、各部門長、及び常勤監査役によって構成され、当社の経営に影響を及ぼす可能性のある重要なリスク事項の管理やコンプライアンス事項への対応につき会社方針を策定し、重要な問題に関する審議及び対応を行っております。コンプライアンス等に関わる内部通報制度も運営し、広く社員からの意見を取り入れる体制を整えております。審議内容については取締役会に報告するほか、必要に応じて社員へも周知しております。

内部統制体制は、代表取締役社長直轄の組織である内部統制室において内部統制の整備及び評価手続きを行っております。また、内部統制の評価手続きに関わる事項は経営会議に報告し、重要な問題が発生した場合はリスク管理・コンプライアンス委員会に報告して対応することとしております。特に金融商品取引法においては上場会社に対して財務報告に係る内部統制報告書の提出が求められていることから、この報告を適切に行う為の内部統制の整備・運用・評価に重点を置いて取り組んでおります。当社は平成21年10月にそれまでの社是に代わって新たに企業理念、旗印及び社員行動指針を制定し、この3つの志を経営の拠り所としております。そして企業体制を効率的で適法なものとして、より強固にしていくことにより企業価値の向上を図ることを内部統制システムの基本方針としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については監査室(3名)を設置し、定期的に社内各部署や子会社の業務執行につき監査を実施し、また監査役とも連携して業務改善指導を行っております。監査結果についてはリスク管理・コンプライアンス委員会に報告し、その審議結果に基づきさらに改善指導することで内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、毎月開催される取締役会、経営会議、リスク管理・コンプライアンス委員会、その他主要会議に出席してその内容を聴取するとともに、取締役等からの業務執行状況聴取や決裁書類閲覧などを通じてその適法性について監査を行なうことで、経営の健全性維持向上を図っております。また、会計監査人及び内部監査部門等とも連携して経営の健全性の維持・向上・強化に努めております。

常勤監査役小林勉氏は当社において6年間にわたりコーポレート部門長など経理・財務部門の担当役員職を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役会では監査役相互の情報共有を図るとともに監査方針を決定し、その結果等について審議しております。

監査役会、監査室、会計監査人、及び内部統制室はそれぞれ定期的な情報・意見交換を行っており、相互に監査結果等の報告を受けるなど緊密な連携をとることで内部統制の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

1. 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係

取締役樋渡健治氏は新日本製鐵(株)の常務執行役員であり、同社は当社株式数の9.66%を保有する大株主であります。当社は、同社から商社を通して鋼材の調達を行っております。

取締役多井雄一氏は(株)メタルワンの第一営業本部部長であり、同社は当社株式数の7.47%を保有する大株主であります。また、同社とは鋼材仕入れ等の取引関係があります。

取締役寺岡一憲氏は双日(株)の顧問であり、当社との間に特別な利害関係等はありません。

監査役内野秀幸氏は税理士であり、当社との間に特別な利害関係等はありません。なお、兼職先の(株)カノクスと当社との間には特別な利害関係等はありません。

監査役西本恭彦氏は弁護士であり、当社との間に特別な利害関係等はありません。なお、兼職先の藍澤證券(株)、(株)タムロン及び(株)RISEと当社との間には特別な利害関係等はありません。

監査役柴戸隆成氏は(株)ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役副社長であり、同社の子会社である(株)福岡銀行と(株)親和銀行が当社株式数の1.59%をそれぞれ保有する大株主であり、預金及び借入等の取引を行っております。なお、兼職先の第一交通産業(株)と当社との間には特別な利害関係等はありません。

2. 社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、客観的な立場から経営に関する助言・指導を行い、取締役会において多様な観点から議論し経営上の重要な意思決定を行うことにより、企業価値の向上に努めております。また、独立の立場から経営を監督する役割を果たしております。

社外監査役は、客観的な視点と専門家としての知見を有しており、当社の業務に精通した当社出身の監査役と連携し、経営の健全性の維持・向上・強化を図っております。また、独立かつ中立の立場から客観的な監査意見を表明しております。

3. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役樋渡健治氏の選任理由は、新日本製鐵(株)の常務執行役員としての豊富な経験と優れた見識を当社の経営に活かして頂くためであります。取締役多井雄一氏の選任理由は、(株)メタルワンの第一営業本部部长としての豊富な経験と優れた見識を当社の経営に活かして頂くためであります。取締役寺岡一憲氏は、双日(株)の顧問としての豊富な経験と優れた見識を当社の経営に活かして頂くためであります。また、樋渡健治及び多井雄一の両氏は造船重機業界に精通しており、また寺岡一憲氏は機械業界に精通しており、それぞれ独立の立場から経営を監督することを期待しております。

社外監査役内野秀幸氏の選任理由は、税理士であり、かつ経理部門の実務経験があり経理的観点から監査体制の強化を図るためであります。社外監査役西本恭彦氏の選任理由は、弁護士であり、法務的観点から監査体制の強化を図るためであります。社外監査役柴戸隆成氏の選任理由は、(株)ふくおかフィナンシャルグループの代表取締役副社長としての観点から監査体制の強化を図るためであります。また、内野秀幸、西本恭彦及び柴戸隆成の3氏には、独立かつ中立の立場から客観的な監査意見を表明してもらうことを期待しております。

なお、当社の社外取締役又は社外監査役を選任する際の独立性に関する基準は定めておりませんが、会社法で定める社外取締役や社外監査役、(株)東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反の生じる恐れのない独立役員要件等をもとに選任しております。

4. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会・監査役会を通じ、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携や内部統制の監督・監査を行っております。

具体的には、当社は主な経営機構として取締役会、監査役会、経営会議及びリスク管理・コンプライアンス委員会を設置し、原則として毎月1回開催しております。内部監査の結果は毎月リスク管理・コンプライアンス委員会で報告、内部統制評価は定期的に経営会議で報告し、いずれも取締役会において報告しております。また、取締役会には監査役が出席しており、内部監査活動などに関する意見・情報交換を行い連携を図っております。

監査役会は、会計監査人、監査室及び内部統制室とそれぞれ定期的な意見・情報交換を行っており、相互の監査結果等の報告を受けるなど連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬の種類別の総額(百万円)				対象とな る役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	134	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	-	2
社外役員	17	17	-	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

該当事項はありませんが、当社の業績並びに各役員の職責及び業績等を勘案して適正な水準となるよう努めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 44銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 2,375百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	3,470,000	923	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566,470	601	財務政策上必要であるため
(株)西島製作所	121,300	149	取引関係の維持強化
(株)中北製作所	281,000	146	取引関係の維持強化
(株)商船三井	286,589	137	取引関係の維持強化
三井造船(株)	548,000	109	取引関係の維持強化
(株)十八銀行	429,332	99	財務政策上必要であるため
(株)西日本シティ銀行	310,163	74	財務政策上必要であるため
九州電力(株)	44,806	72	取引関係の維持強化
日立造船(株)	416,000	48	取引関係の維持強化
神戸発動機(株)	300,000	43	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,190	43	財務政策上必要であるため
NSユニテッド海運(株)	100,000	17	取引関係の維持強化
第一中央汽船(株)	107,000	17	取引関係の維持強化
(株)神戸製鋼所	71,234	15	取引関係の維持強化
(株)佐賀銀行	41,078	9	財務政策上必要であるため
オリックス(株)	1,200	9	取引関係の維持強化
日本郵船(株)	24,400	7	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	15,300	6	財務政策上必要であるため
飯野海運(株)	10,000	4	取引関係の維持強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	11,825	4	財務政策上必要であるため
双日(株)	11,169	1	取引関係の維持強化

(注) (株)西日本シティ銀行以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。なお、非上場株式を除く投資株式が30銘柄に満たないため、22銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	3,470,000	787	取引関係の維持強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566,470	645	財務政策上必要であるため
(株)中北製作所	281,000	141	取引関係の維持強化
(株)西島製作所	121,300	137	取引関係の維持強化
(株)十八銀行	429,332	112	財務政策上必要であるため
(株)商船三井	286,589	103	取引関係の維持強化
三井造船(株)	548,000	78	取引関係の維持強化
(株)西日本シティ銀行	310,163	72	財務政策上必要であるため
九州電力(株)	44,806	52	取引関係の維持強化
日立造船(株)	416,000	44	取引関係の維持強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	315,190	42	財務政策上必要であるため
神戸発動機(株)	300,000	32	取引関係の維持強化
NSユニテッド海運(株)	100,000	13	取引関係の維持強化
第一中央汽船(株)	107,000	12	取引関係の維持強化
(株)佐賀銀行	41,078	9	財務政策上必要であるため
(株)神戸製鋼所	71,234	9	取引関係の維持強化
オリックス(株)	1,200	9	取引関係の維持強化
日本郵船(株)	24,400	6	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	15,300	5	財務政策上必要であるため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	11,825	4	財務政策上必要であるため
飯野海運(株)	10,000	3	取引関係の維持強化
双日(株)	11,169	1	取引関係の維持強化

(注) 三井造船(株)以下の銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。なお、非上場株式を除く投資株式が30銘柄に満たないため、22銘柄すべてについて記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任しております。会計監査業務を執行した公認会計士は大田原吉隆及び薬袋政彦の2名であり、継続監査年数は7年以内であります。また会計監査業務の補助者は公認会計士11名、その他7名であります。

その他

当社は、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める議決権について、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

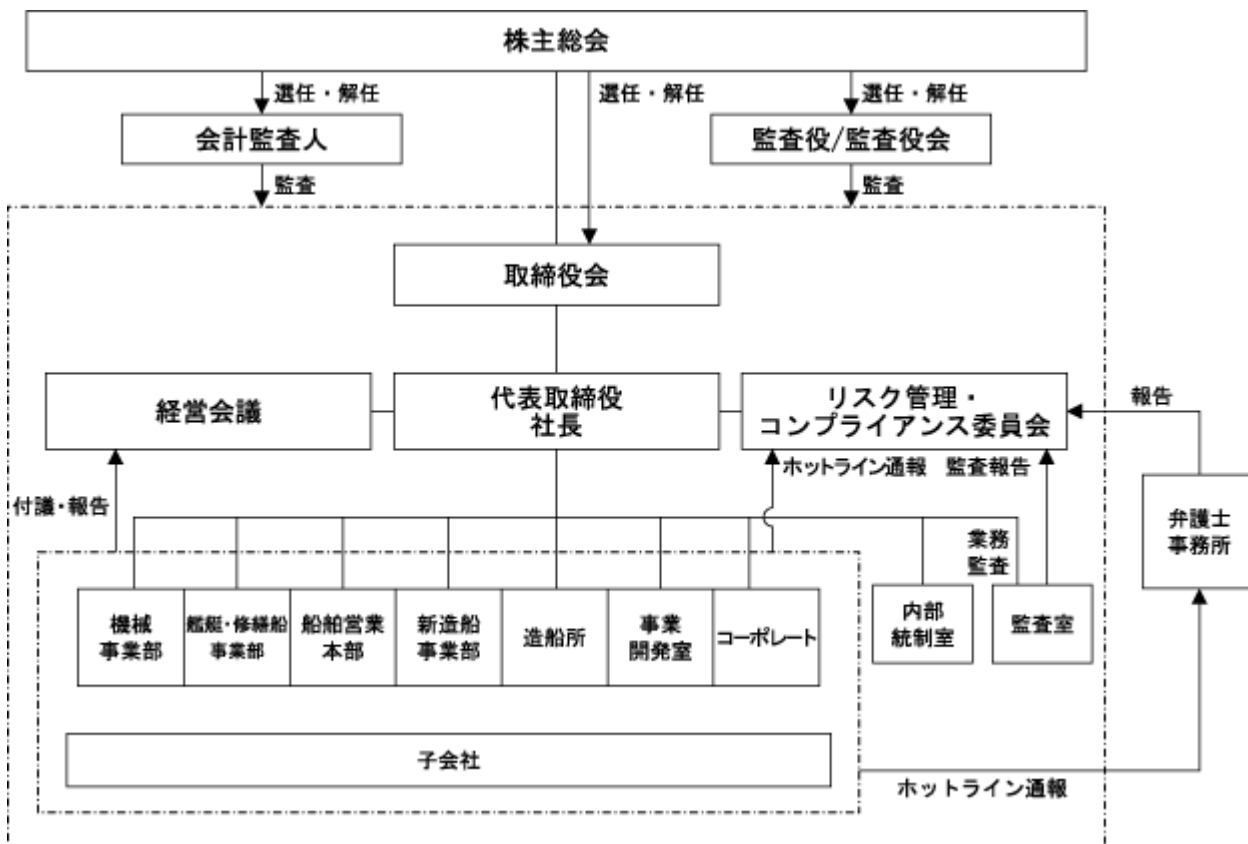
当社は、取締役の定員を14名以内、監査役の定員を4名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮することができるよう、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除できる旨を定款に定めております。また、社外取締役及び社外監査役の全員は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する旨の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

当社は、機動的な配当政策のため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当社におけるコーポレート・ガバナンス体制（模式図）



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	4	42	5
連結子会社	-	-	-	-
計	44	4	42	5

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当連結会計年度の非監査業務に基づく報酬は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務によるものであります。

当連結会計年度

当連結会計年度の非監査業務に基づく報酬は、国際財務報告基準への移行等にかかる助言業務によるものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,592	42,881
受取手形及び売掛金	18,723	13,720 ⁴
有価証券	70	40
商品及び製品	18	16
仕掛品	1,587	974 ²
原材料及び貯蔵品	1,201	365
繰延税金資産	1,174	-
その他	2,256	1,342
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	54,623	59,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,997	24,122
減価償却累計額	14,777	15,461
建物及び構築物（純額）	9,220 ¹	8,660 ¹
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	3,936	4,013
ドック船台（純額）	1,227 ¹	1,149 ¹
機械装置及び運搬具	27,091	27,441
減価償却累計額	20,567	21,794
機械装置及び運搬具（純額）	6,523 ¹	5,647 ¹
工具、器具及び備品	2,322	2,342
減価償却累計額	2,004	2,115
工具、器具及び備品（純額）	317 ¹	226 ¹
土地	7,143 ¹	5,811 ¹
リース資産	137	195
減価償却累計額	52	95
リース資産（純額）	85	99
建設仮勘定	236	180
有形固定資産合計	24,753	21,774
無形固定資産		
ソフトウェア	165	143
リース資産	23	22
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	201	178

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 3,202	1, 3 2,981
長期貸付金	11	11
繰延税金資産	2,068	-
その他	424	443
貸倒引当金	271	265
投資その他の資産合計	5,434	3,170
固定資産合計	30,390	25,123
資産合計	85,013	84,464
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,161	4 18,179
設備関係支払手形	196	4 179
短期借入金	1 3,668	1 5,376
リース債務	44	56
未払法人税等	3,430	1,486
前受金	1 10,394	1 1,843
保証工事引当金	52	54
受注工事損失引当金	1,283	1,227
その他	2,288	4,750
流動負債合計	39,517	33,152
固定負債		
長期借入金	1 11,917	1 18,241
リース債務	71	81
繰延税金負債	2	232
退職給付引当金	4,898	4,085
特別修繕引当金	46	50
その他	161	106
固定負債合計	17,098	22,797
負債合計	56,616	55,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金	5,148	5,148
利益剰余金	16,026	15,974
自己株式	977	977
株主資本合計	28,612	28,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	215	14
繰延ヘッジ損益	-	58
その他の包括利益累計額合計	215	44
純資産合計	28,396	28,514
負債純資産合計	85,013	84,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	67,280	66,082
売上原価	58,221 ₅	53,803 ₅
売上総利益	9,058	12,279
販売費及び一般管理費		
給料	1,166	947
退職給付費用	96	64
研究開発費	126 ₆	316 ₆
賃借料	205	173
その他	989	913
販売費及び一般管理費合計	2,584	2,416
営業利益	6,473	9,862
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	53	65
受取保険金及び配当金	10	7
為替差益	-	146
その他	25	33
営業外収益合計	120	277
営業外費用		
支払利息	270	383
為替差損	122	-
その他	40	58
営業外費用合計	432	442
経常利益	6,161	9,697

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 654
投資有価証券売却益	-	0
貸倒引当金戻入額	0	-
契約解約益	2,042	-
その他	42	-
特別利益合計	2,085	654
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 5
固定資産処分損	3 99	3 2
減損損失	4 460	4 1,260
投資有価証券評価損	9	451
係争関連損失	-	899
その他	21	166
特別損失合計	591	2,786
税金等調整前当期純利益	7,655	7,565
法人税、住民税及び事業税	3,828	3,345
法人税等調整額	652	3,485
法人税等合計	3,176	6,831
少数株主損益調整前当期純利益	4,478	734
少数株主利益	-	-
当期純利益	4,478	734

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,478	734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	580	229
繰延ヘッジ損益	-	58
その他の包括利益合計	580	170
包括利益	3,898	904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,898	904
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
当期首残高	12,175	16,026
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
当期変動額合計	3,851	52
当期末残高	16,026	15,974
自己株式		
当期首残高	976	977
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	977	977
株主資本合計		
当期首残高	24,761	28,612
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,850	53
当期末残高	28,612	28,558

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	365	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	229
当期変動額合計	580	229
当期末残高	215	14
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	58
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	170
当期変動額合計	580	170
当期末残高	215	44
純資産合計		
当期首残高	25,126	28,396
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,478	734
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	580	170
当期変動額合計	3,270	117
当期末残高	28,396	28,514

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,655	7,565
減価償却費	3,642	3,161
減損損失	460	1,260
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	531	812
保証工事引当金の増減額（ は減少）	4	2
受注工事損失引当金の増減額（ は減少）	1,278	56
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	11	3
受取利息及び受取配当金	84	90
支払利息	270	383
為替差損益（ は益）	6	116
投資有価証券評価損益（ は益）	9	451
有形固定資産売却損益（ は益）	0	649
固定資産処分損益（ は益）	99	2
売上債権の増減額（ は増加）	1,568	5,054
たな卸資産の増減額（ は増加）	933	1,450
未収消費税等の増減額（ は増加）	158	50
その他の流動資産の増減額（ は増加）	203	958
仕入債務の増減額（ は減少）	2,881	202
前受金の増減額（ は減少）	6,566	8,550
その他の流動負債の増減額（ は減少）	34	1,911
その他	-	0
小計	8,164	12,078
利息及び配当金の受取額	83	88
利息の支払額	264	384
法人税等の支払額	582	5,262
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,402	6,520
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000	40
有形固定資産の取得による支出	2,005	1,359
有形固定資産の除却による支出	54	330
有形固定資産の売却による収入	0	1,284
無形固定資産の取得による支出	43	35
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	0
貸付けによる支出	-	2
貸付金の回収による収入	1	2
その他	193	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,877	545

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,280	200
長期借入れによる収入	4,800	11,500
長期借入金の返済による支出	1,618	3,268
配当金の支払額	638	798
自己株式の取得による支出	0	0
その他	35	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,226	7,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	65
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,745	13,219
現金及び現金同等物の期首残高	22,916	28,662
現金及び現金同等物の期末残高	28,662 ₁	41,882 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、(株)サン・ハーベスト佐世保は平成23年8月19日に新設したことに伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社

(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社（伊万里湾ポートサービス(株)）は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法

b 仕掛品

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

ドック船台 20～45年

機械装置及び運搬具 2～12年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見積額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）金利スワップ

（ヘッジ対象）長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 前連結会計年度では、固定資産のうち建物102百万円、土地191百万円及び下記の5,760百万円（工場財団組成）については、短期借入金1,150百万円、前受金1,908百万円、長期借入金6,923百万円の担保に供しております。当連結会計年度では、固定資産のうち建物97百万円、土地109百万円及び下記の5,325百万円（工場財団組成）については、短期借入金950百万円、前受金795百万円、長期借入金10,646百万円の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,024百万円	2,795百万円
ドック船台	1,227百万円	1,149百万円
機械装置及び運搬具	247百万円	118百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,261百万円	1,261百万円
合計	5,760百万円	5,325百万円

(2) 前連結会計年度では、投資有価証券2,011百万円は、前受金950百万円及び長期借入金3,000百万円の担保に供しております。当連結会計年度では、投資有価証券1,773百万円は、前受金561百万円及び長期借入金5,750百万円の担保に供しております。

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品	- 百万円	30百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	7百万円	7百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	180百万円
支払手形	- 百万円	210百万円
設備関係支払手形	- 百万円	12百万円

5 財務制限条項

当連結会計年度末及び前連結会計年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる借入金残高は当連結会計年度末13,150百万円、前連結会計年度末6,500百万円となっております。

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産（土地）の売却によるものであります。
- 2 固定資産売却損の主なものは、有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の売却によるものであります。
- 3 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産（機械装置及び運搬具等）の除却によるものであります。

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

- （用途）遊休資産
- （種類）土地他
- （場所）長崎県佐世保市他
- （金額）460百万円
- （経緯）市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

- （用途）ゴルフ場
- （種類）土地、建物及び構築物他
- （場所）長崎県佐世保市
- （金額）111百万円
- （経緯）収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

- （用途）遊休資産
- （種類）土地
- （場所）長崎県佐世保市他
- （金額）1,149百万円
- （経緯）事業用資産から遊休資産への用途変更及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしてあります。

(回収可能価額の算定方法)

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

5 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	1,283百万円	1,025百万円

6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
一般管理費	126百万円	316百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金		
当期発生額	220	百万円
組替調整額	451	"
税効果調整前	230	百万円
税効果額	1	"
その他有価証券評価差額金	229	百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	58	百万円
税効果額	-	"
繰延ヘッジ損益	58	百万円
その他の包括利益合計	170	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,955,000	-	-	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,478,734	3,294	-	1,482,028

(注)増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	641	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	161,955,000	-	-	161,955,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,482,028	3,682	-	1,485,710

（注）増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	802	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	802	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	29,592百万円	42,881百万円
有価証券	70百万円	40百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000百万円	1,040百万円
現金及び現金同等物	28,662百万円	41,882百万円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	131	99	24	6
工具、器具及び備品	106	91	-	14
ソフトウェア	288	222	-	65
合計	525	413	24	86

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	25	21	-	3
工具、器具及び備品	27	21	-	5
ソフトウェア	170	146	-	23
合計	222	190	-	32

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	55	28
1年超	32	3
合計	87	32

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	88	41
リース資産減損勘定の取崩額	6	-
減価償却費相当額	81	41

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全社におけるパソコン等工具器具備品であります。

・無形固定資産

主として、船舶事業における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク及び為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

ヘッジ有効性の評価方法については、原則的処理方法によるものはヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っており、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものはその判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	29,592	29,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,723	18,723	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,205	3,205	-
資産計	51,521	51,521	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,161	18,161	-
(2) 設備関係支払手形	196	196	-
(3) 短期借入金	3,668	3,668	-
(4) 長期借入金	11,917	11,723	193
負債計	33,943	33,749	193
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	42,881	42,881	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,720	13,720	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	2,962	2,962	-
資産計	59,565	59,565	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,179	18,179	-
(2) 設備関係支払手形	179	179	-
(3) 短期借入金	5,376	5,376	-
(4) 長期借入金	18,241	18,044	197
負債計	41,975	41,778	197
デリバティブ取引(*)	(58)	(58)	-

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(有価証券関係)注記参照。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 設備関係支払手形、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
非上場株式	66	59

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	29,586	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,723	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	70	-	-	-
合計	48,380	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	42,880	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,720	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	113	-	-	-
合計	56,714	-	-	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,418	2,626	2,269	2,969	1,667	2,386
リース債務	44	39	24	7	0	-
その他の有利子負債	4,211	-	-	-	-	-
合計	6,674	2,665	2,293	2,976	1,668	2,386

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,326	4,719	7,969	2,417	1,964	1,172
リース債務	56	41	25	9	3	1
その他の有利子負債	6,432	-	-	-	-	-
合計	10,815	4,760	7,994	2,427	1,967	1,173

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	622	381	240
	(2)債券			
	その他	500	500	0
	(3)その他	73	73	0
	小計	1,196	955	241
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,930	2,381	450
	(2)その他	78	82	3
	小計	2,009	2,463	454
合計		3,205	3,418	212

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	396	259	136
	(2)債券			
	その他	503	500	3
	(3)その他	82	81	0
	小計	982	841	140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,940	2,063	122
	(2)その他	40	40	0
	小計	1,980	2,103	122
合計		2,962	2,944	18

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額
普通株式（株）	0	0	-

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、減損処理を行ったことにより、投資有価証券評価損が前連結会計年度において9百万円、当連結会計年度において451百万円計上されております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	10,925	9,125	(*)
	支払固定・受取変動				
合計			10,925	9,125	-

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金	1,500	1,500	(58)
	支払固定・受取変動				
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金	16,775	13,100	(*)
	支払固定・受取変動				
合計			18,275	14,600	(58)

(注) 原則的処理方法による金利スワップ取引は取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(*) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。
連結子会社は、退職一時金制度のみを設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	5,618	4,758
ロ 年金資産	605	591
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,013	4,166
ニ 未認識数理計算上の差異	114	80
ホ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	4,898	4,085
ヘ 退職給付引当金	4,898	4,085

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用(注)	304	319
ロ 利息費用	65	55
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 過去勤務債務の費用処理額	292	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理	88	57
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	750	432

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
0.0%	0.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法）

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法）

（税効果会計関係）

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	19百万円
未払賞与	349百万円	243百万円
退職給付引当金	1,978百万円	1,453百万円
受注工事損失引当金	519百万円	466百万円
減損損失	1,128百万円	1,419百万円
その他	631百万円	874百万円
繰延税金資産小計	4,609百万円	4,476百万円
評価性引当額	1,292百万円	4,476百万円
繰延税金資産合計	3,316百万円	- 百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	47百万円	212百万円
買換資産圧縮積立金	17百万円	12百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	4百万円
その他の有価証券評価差額金	2百万円	4百万円
小計	76百万円	232百万円
繰延税金資産（は繰延税金負債）の純額	3,239百万円	232百万円

（注） 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産または繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,174百万円	- 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,068百万円	- 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2百万円	232百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
評価性引当額増減額	1.3%	49.0%
その他	0.6%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%	90.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が30百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では東京都その他の地域において、賃貸用の駐車場を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は11百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は424百万円（特別損失に計上）であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は12百万円（賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上）、減損損失は1,149百万円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,816	1,470
	期中増減額	345	371
	期末残高	1,470	1,842
期末時価		3,202	2,541

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、用途変更による遊休土地の増加（78百万円）及び減損損失（424百万円）による減少であります。
当連結会計年度の主なものは、用途変更による遊休土地の増加（1,668百万円）及び減損損失（1,149百万円）による減少であります。
- 3 時価の算定方法
不動産鑑定評価額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含みます。）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の組織体制は、経営資源の全体最適配分や事業部別の詳細な損益管理などを目的とした事業部制組織となっております。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「船舶」「機械」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「船舶」は、油送船、ばら積貨物船及び艦艇、海洋調査船等の建造、改造及び修理をしております。「機械」は、クランク軸等各種ディーゼル機関部品、フィンスタビライザー等各種船用機械及び製鉄機械等の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,229	6,775	66,004	1,275	67,280	-	67,280
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	2,152	2,152	2,152	-
計	59,229	6,775	66,004	3,428	69,433	2,152	67,280
セグメント利益	4,488	1,592	6,081	114	6,195	278	6,473
セグメント資産	27,486	8,152	35,638	857	36,496	48,517	85,013
その他の項目							
減価償却費	1,594	1,063	2,658	235	2,893	749	3,642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	290	31	321	11	333	342	676

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している278百万円には、この予算差異を計上しております。
- (2) セグメント資産の調整額48,517百万円には余資運用資金29,662百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産5,431百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産13,423百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであり、
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額342百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	船舶	機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,256	5,629	64,885	1,197	66,082	-	66,082
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	2,397	2,397	2,397	-
計	59,256	5,629	64,885	3,594	68,480	2,397	66,082
セグメント利益	8,056	1,016	9,072	161	9,233	628	9,862
セグメント資産	20,523	6,831	27,355	614	27,970	56,494	84,464
その他の項目							
減価償却費	1,522	814	2,336	161	2,497	663	3,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,409	168	1,577	24	1,602	192	1,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 各セグメントに配分している一般管理費等の全社費用は予算金額を基に行っており、実際発生額との予算差異については配分しておりません。セグメント利益の調整額として計上している628百万円には、この予算差異を計上しております。

(2) セグメント資産の調整額56,494百万円には余資運用資金42,922百万円（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金などの投資その他の資産3,170百万円及び報告セグメントに配分していない全社資産10,401百万円などが含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地、建物などであります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額192百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

アジア	日本	中米	その他	合計
29,175	19,740	17,271	1,093	67,280

（注）国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
海上自衛隊佐世保地方総監部	7,061	船舶

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

中米	日本	アフリカ	その他	合計
33,927	13,321	12,050	6,783	66,082

（注）国又は地域の区別は、地理的接近度によっております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GRAND FALCON MARITIME S.A.	10,808	船舶
VENUS OCEAN NAVIGATION S.A.	9,832	船舶

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	-	-	-	-	460	460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	全社・消去	合計
	船舶	機械	計			
減損損失	-	-	-	111	1,149	1,260

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、給食事業、ゴルフ場事業及び運輸事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	176円96銭	177円69銭
1株当たり当期純利益金額	27円91銭	4円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,478	734
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,478	734
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,474	160,470

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,396	28,514
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,396	28,514
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	160,472	160,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,250	1,050	1.19	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,418	4,326	1.58	-
1年以内に返済予定のリース債務	44	56	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	11,917	18,241	1.58	平成25年4月15日 ~ 平成33年4月15日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	71	81	-	平成25年4月4日 ~ 平成31年6月26日
その他有利子負債				
買掛金	4,211	6,432	1.30	平成24年5月1日 ~ 平成24年8月31日
合計	19,913	30,188	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
なお、リース債務については、連結貸借対照表に利息相当額を控除する前の金額で計上しているため平均利率の記載は行っておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,719	7,969	2,417	1,964
リース債務	41	25	9	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	18,065	36,290	51,316	66,082
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額	(百万円)	3,146	3,550	5,559	7,565
四半期(当期)純利益金額	(百万円)	1,850	1,953	2,868	734
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	11.53	12.18	17.88	4.58

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)	11.53	0.65	5.70	13.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,137	42,298
受取手形	473	4 978
売掛金	18,041	12,610
原材料及び貯蔵品	1,181	347
半成工事	1,587	2 974
前払金	1,185	575
前払費用	31	44
繰延税金資産	1,154	-
未収入金	3 1,025	3 691
その他	57	52
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	53,876	58,573
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,092	13,233
減価償却累計額	8,045	8,405
建物(純額)	1 5,047	1 4,827
構築物	10,872	10,854
減価償却累計額	6,702	7,025
構築物(純額)	1 4,169	1 3,829
ドック船台	5,163	5,163
減価償却累計額	3,936	4,013
ドック船台(純額)	1 1,227	1 1,149
機械及び装置	24,802	25,166
減価償却累計額	19,021	20,061
機械及び装置(純額)	1 5,781	1 5,104
船舶	1,322	1,322
減価償却累計額	740	890
船舶(純額)	1 582	1 431
車両運搬具	711	691
減価償却累計額	576	606
車両運搬具(純額)	1 134	1 84
工具、器具及び備品	2,294	2,313
減価償却累計額	1,980	2,089
工具、器具及び備品(純額)	1 314	1 223
土地	1 7,143	1 5,811
リース資産	129	188
減価償却累計額	51	92
リース資産(純額)	78	96
建設仮勘定	240	176
有形固定資産合計	24,718	21,734

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	164	142
リース資産	22	21
電話加入権	10	10
無形固定資産合計	197	175
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,108	1 2,887
関係会社株式	130	170
出資金	19	2
長期貸付金	2	2
関係会社長期貸付金	3 22	3 16
従業員に対する長期貸付金	8	8
破産更生債権等	163	163
繰延税金資産	2,065	-
長期前払費用	-	33
長期未収入金	108	102
その他	130	137
貸倒引当金	271	265
投資その他の資産合計	5,486	3,258
固定資産合計	30,402	25,168
資産合計	84,278	83,742
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,949	4 2,850
設備関係支払手形	196	4 179
買掛金	3 14,203	3 15,340
短期借入金	1 3,668	1 5,376
リース債務	42	53
未払金	97	3 623
未払費用	3 1,912	3 3,890
未払法人税等	3,412	1,437
前受金	1 10,385	1 1,840
預り金	130	80
保証工事引当金	52	54
受注工事損失引当金	1,283	1,227
その他	-	58
流動負債合計	39,334	33,011

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 11,917	1 18,241
リース債務	64	73
長期未払金	36	36
繰延税金負債	-	230
退職給付引当金	4,844	4,033
特別修繕引当金	46	50
資産除去債務	5	5
固定負債合計	16,916	22,670
負債合計	56,250	55,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金	5,148	5,148
資本剰余金合計	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	70	383
買換資産圧縮積立金	26	20
固定資産圧縮積立金	12	6
繰越利益剰余金	14,095	13,657
利益剰余金合計	15,661	15,524
自己株式	977	977
株主資本合計	28,246	28,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	218	10
繰延ヘッジ損益	-	58
評価・換算差額等合計	218	48
純資産合計	28,027	28,060
負債純資産合計	84,278	83,742

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	66,004	64,885
売上原価	57,163	52,923
売上総利益	8,841	11,962
販売費及び一般管理費		
給料	1,044	845
退職給付費用	96	64
福利厚生費	260	202
旅費及び交通費	100	102
業務委託費	66	65
諸会費	36	34
租税公課	109	99
減価償却費	45	57
賃借料	204	172
研究開発費	5 126	5 316
引合費用	39	47
その他	286	256
販売費及び一般管理費合計	2,415	2,265
営業利益	6,425	9,696
営業外収益		
受取利息	30	24
受取配当金	52	64
受取保険金及び配当金	10	7
為替差益	-	146
その他	23	31
営業外収益合計	117	275
営業外費用		
支払利息	270	383
為替差損	122	-
その他	111	62
営業外費用合計	503	446
経常利益	6,039	9,524

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 0	1 654
投資有価証券売却益	-	0
契約解約益	2,042	-
その他	42	-
特別利益合計	2,084	654
特別損失		
固定資産売却損	2 0	2 5
固定資産処分損	3 99	3 2
減損損失	4 460	4 1,253
投資有価証券評価損	9	451
係争関連損失	-	899
その他	11	166
特別損失合計	581	2,778
税引前当期純利益	7,542	7,400
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,286
法人税等調整額	647	3,463
法人税等合計	3,155	6,749
当期純利益	4,387	650

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		29,324	51.3	28,445	53.8
2 直接経費		11,877	20.8	12,219	23.1
3 用役費		2,778	4.9	2,851	5.4
4 加工費		11,900	20.8	9,919	18.7
5 原価差額		9	0.0	458	0.9
6 保証工事引当金繰入額		52	0.1	54	0.1
7 保証工事引当金戻入額		56	0.1	52	0.1
8 受注工事損失引当金繰入額		1,283	2.2	1,025	1.9
9 受注工事損失引当金戻入額		5	0.0	1,081	2.0
合計		57,163	100.0	52,923	100.0

(注) 原価計算の方式について

当社の原価計算の方法は個別原価計算を主体として、一部ドック・船台・設計の部門については総合原価計算を採用しております。

原価計算の手続き上予定率をもって配賦しているものは、賃金及び間接費等であります。この場合、期末に生じた予定額と実際発生額との差額が多額の場合は調整し、当期負担額は売上原価に計上しております。

なお、直接労務費と製造間接費の両者を加工費として直接作業時間又は機械時間により個別工事に配賦しておりますが、このうち直接労務費の割合は前事業年度30.2%、当事業年度約29.4%であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	8,414	8,414
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,414	8,414
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
資本剰余金合計		
当期首残高	5,148	5,148
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,148	5,148
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,456	1,456
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,456	1,456
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	70	70
当期変動額		
土地圧縮積立金の積立	-	313
当期変動額合計	-	313
当期末残高	70	383
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	34	26
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	8	5
当期変動額合計	8	5
当期末残高	26	20
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	25	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	12	6
当期変動額合計	12	6
当期末残高	12	6

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	10,314	14,095
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	307
買換資産圧縮積立金の取崩	14	10
固定資産圧縮積立金の取崩	21	10
当期純利益	4,387	650
当期変動額合計	3,781	438
当期末残高	14,095	13,657
利益剰余金合計		
当期首残高	11,901	15,661
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
当期変動額合計	3,759	136
当期末残高	15,661	15,524
自己株式		
当期首残高	976	977
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	977	977
株主資本合計		
当期首残高	24,487	28,246
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	3,759	137
当期末残高	28,246	28,108

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	360	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	228
当期変動額合計	579	228
当期末残高	218	10
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	58
当期変動額合計	-	58
当期末残高	-	58
評価・換算差額等合計		
当期首残高	360	218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	170
当期変動額合計	579	170
当期末残高	218	48
純資産合計		
当期首残高	24,847	28,027
当期変動額		
剰余金の配当	641	802
土地圧縮積立金の積立	-	5
買換資産圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	8	4
当期純利益	4,387	650
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	579	170
当期変動額合計	3,179	32
当期末残高	28,027	28,060

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料及び貯蔵品

個別法及び移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 半成工事

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60年

ドック船台 20～45年

機械装置及び車輛運搬具 2～12年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生年度に費用処理し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 保証工事引当金

製品の保証工事費の支出に充てるため、保証期間内の保証工事費用見積額を計上しております。

(4) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕費の支出に充てるため、過年度の実績を基礎にして修繕見積額を計上しております。

(5) 受注工事損失引当金

未引渡工事のうち、当事業年度末時点で損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上は、当事業年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

社内規程に基き、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行っております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

(1) 前事業年度では、固定資産のうち建物102百万円、土地191百万円及び下記の5,760百万円（工場財団組成）については、短期借入金1,150百万円、前受金1,908百万円、長期借入金6,923百万円の担保に供しております。当事業年度では、固定資産のうち建物97百万円、土地109百万円及び下記の5,325百万円（工場財団組成）については、短期借入金950百万円、前受金795百万円、長期借入金10,646百万円の担保に供しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	1,868百万円	1,717百万円
構築物	1,155百万円	1,077百万円
ドック船台	1,227百万円	1,149百万円
機械及び装置	234百万円	110百万円
船舶	9百万円	7百万円
車両運搬具	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	1,261百万円	1,261百万円
合計	5,760百万円	5,325百万円

(2) 前事業年度では、投資有価証券2,011百万円は、前受金950百万円及び長期借入金3,000百万円の担保に供しております。当事業年度では、投資有価証券1,773百万円は、前受金561百万円及び長期借入金5,750百万円の担保に供しております。

2 たな卸資産及び受注工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
半成工事	- 百万円	30百万円

3 関係会社に対する債権債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未収入金	77百万円	40百万円
関係会社長期貸付金	22百万円	16百万円
買掛金	171百万円	402百万円
未払費用	17百万円	53百万円
未払金	- 百万円	39百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	178百万円
支払手形	- 百万円	210百万円
設備関係支払手形	- 百万円	12百万円

5 財務制限条項

当事業年度末及び前事業年度末の借入金残高の一部については、各年度の年度決算における単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額や損益計算書の経常利益等より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。

なお、財務制限条項の対象となる借入金残高は当事業年度末13,150百万円、前事業年度末6,500百万円となっております。

(損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の主なものは、有形固定資産（土地）の売却によるものであります。
- 2 固定資産売却損の主なものは、有形固定資産（機械及び装置等）の売却によるものであります。
- 3 固定資産処分損の主なものは、有形固定資産（機械及び装置等）の除却によるものであります。

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（用途）遊休資産

（種類）土地他

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）460百万円

（経緯）市場価格が下落したため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（用途）ゴルフ場

（種類）土地、建物及び構築物他

（場所）長崎県佐世保市

（金額）103百万円

（経緯）収益の悪化により、将来キャッシュフローの見通しが低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

（用途）遊休資産

（種類）土地

（場所）長崎県佐世保市他

（金額）1,149百万円

（経緯）事業用資産から遊休資産への用途変更及び市場価格の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として事業の種類別セグメント単位とし、遊休資産は個々の物件単位でグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

不動産鑑定評価額及び公示価格を基礎とした正味売却価額により算定しております。

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
一般管理費		126百万円		316百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,478,734	3,294	-	1,482,028

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,482,028	3,682	-	1,485,710

(注) 増加数は、単元未満株主の買取請求による増加であります。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71	71	-
工具、器具及び備品	106	91	14
ソフトウェア	288	222	65
合計	465	385	80

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	27	21	5
ソフトウェア	170	146	23
合計	197	168	28

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	51	26
1年超	28	2
合計	80	28

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	78	38
減価償却費相当額	78	38

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、全社におけるパソコン等工具器具備品であります。

・無形固定資産

主として、船舶事業における生産管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
関連会社株式	130	170

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2百万円	19百万円
未払賞与	330百万円	230百万円
退職給付引当金	1,962百万円	1,435百万円
受注工事損失引当金	519百万円	466百万円
減損損失	1,128百万円	1,419百万円
その他	622百万円	868百万円
繰延税金資産小計	4,565百万円	4,439百万円
評価性引当額	1,271百万円	4,439百万円
繰延税金資産合計	3,293百万円	-百万円
繰延税金負債		
土地圧縮積立金	47百万円	212百万円
買換資産圧縮積立金	17百万円	12百万円
固定資産圧縮積立金	8百万円	4百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	1百万円
繰延税金負債合計	74百万円	230百万円
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	3,219百万円	230百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.2%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
研究開発費税額控除	0.1%	0.3%
利子所得税ほか	0.0%	0.0%
評価性引当額増減額	1.3%	49.9%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.8%	91.2%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が30百万円、当事業年度に計上された法人税等調整額が30百万円、それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	174円66銭	174円86銭
1株当たり当期純利益金額	27円34銭	4円05銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,387	650
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,387	650
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,474	160,470

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	28,027	28,060
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	28,027	28,060
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	160,472	160,469

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	新日本製鐵(株)	3,470,000	787
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,566,470	645
		(株)中北製作所	281,000	141
		(株)西島製作所	121,300	137
		(株)十八銀行	429,332	112
		(株)商船三井	286,589	103
		三井造船(株)	548,000	78
		(株)西日本シティ銀行	310,163	72
		九州電力(株)	44,806	52
		日立造船(株)	416,000	44
		その他(34銘柄)	1,633,279	199
				計

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	BTMUキュラソー・ホールディング 永久劣後債	500	503
		計	500	503

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資信託 (グローバル・ソブリン・オープン)	16,899	8
		計	16,899	8

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,092	219	79 (0)	13,233	8,405	437	4,827
構築物	10,872	43	61 (52)	10,854	7,025	330	3,829
ドック船台	5,163	-	-	5,163	4,013	77	1,149
機械及び装置	24,802	1,392	1,028 (3)	25,166	20,061	1,819	5,104
船舶	1,322	-	-	1,322	890	150	431
車両運搬具	711	1	21	691	606	51	84
工具、器具及び備品	2,294	83	64 (1)	2,313	2,089	170	223
土地	7,143	-	1,332 (1,195)	5,811	-	-	5,811
リース資産	129	59	-	188	92	41	96
建設仮勘定	240	2,081	2,145	176	-	-	176
有形固定資産計	65,772	3,881	4,733 (1,253)	64,920	43,185	3,078	21,734
無形固定資産							
ソフトウェア	437	30	-	468	325	52	142
リース資産	45	9	-	55	33	9	21
電話加入権	10	-	-	10	-	-	10
無形固定資産計	494	39	-	533	358	61	175
長期前払費用	-	35	-	35	1	1	33

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	N C ガス緩曲切断機新設	84百万円
	炭酸ガス溶接化による溶接機購入	69百万円
	N C 化による中ぐり盤修理	54百万円

2 当期減少額の()内の金額は減損損失による減少額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	272	1	5	1	266
保証工事引当金	52	54	-	52	54
受注工事損失引当金	1,283	1,025	1,081	-	1,227
特別修繕引当金	46	15	12	-	50

(注) 貸倒引当金及び保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率、保証工事発生率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	21,421
普通預金	3,769
別段預金	20
定期預金	17,086
計	42,297
合計	42,298

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神戸発動機(株)	588
(株)神鋼環境ソリューション	240
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	121
(株)テークスグループ	12
福山鍛鋼造機(株)	8
その他	7
合計	978

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	178
5月満期	259
6月満期	0
7月満期	204
8月満期	103
9月満期	232
合計	978

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
GRAND FALCON MARITIME S.A.	6,721
TOYO SHIPPING LINE PANAMA S.A.	1,682
海上自衛隊佐世保地方総監部	1,624
三井造船(株)	851
(株)赤阪鐵工所	314
その他	1,416
合計	12,610

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(D)}{12} \times 30$
18,041	65,596	71,027	12,610	84.9	69.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
鋼材	297
燃料及び潤滑油類	36
その他	13
合計	347

半成工事

区分	金額(百万円)
改造修理船	319
機械・プラント	552
雑工事	0
半成材料	123
手直工事	0
原価差額	20
合計	974

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	779
三井造船(株)	692
(株)共立機械製作所	187
佐世保重工業生産サービス(株)	178
(合資)吉本組	122
その他	889
合計	2,850

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	567
5月満期	732
6月満期	289
7月満期	836
8月満期	249
9月満期	103
10月以降満期	72
合計	2,850

設備関係支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
佐重工興産(株)	122
(有)二トー	22
(株)梅村組	7
郵船商事(株)	4
正和電材(株)	4
その他	17
合計	179

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成24年4月満期	12
5月満期	108
6月満期	0
7月満期	55
8月満期	2
合計	179

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)メタルワン	8,067
岩谷産業(株)	586
日鐵商事(株)	542
三上船舶工業(株)	513
吉田重機工業(株)	374
その他	5,255
合計	15,340

短期借入金

区分	金額(百万円)
(株)親和銀行	950
三菱UFJ信託銀行(株)	100
小計	1,050
1年以内に返済する長期借入金	4,326
合計	5,376

長期借入金

区分	金額(百万円)
(株)親和銀行	8,321
三菱東京UFJ銀行(株)	5,750
住友信託銀行(株)	2,100
三菱UFJ信託銀行(株)	1,350
農林中央金庫	1,150
その他	3,896
小計	22,567
1年以内に返済する長期借入金	4,326
合計	18,241

(注) 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	4,706
未認識数理計算上の差異	80
年金資産	591
合計	4,033

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による広告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.ssk-sasebo.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第89期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第90期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第90期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月26日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、佐世保重工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、佐世保重工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月26日

佐世保重工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大田原 吉 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐世保重工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐世保重工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。